
INNOVATION
LAB
ASIA
北欧フィンテック
北欧スタートアップ24社ショーケース
ASIA HOUSE
Copenhagen
Fintech
COPENHAGEN
CAPACITY

はじめに

本報告書では、北欧フィンテックスタートアップ24社を紹介しています。日本の投資家、パートナー、クライアントの方々にとって北欧フィンテック企業との新たな可能性を探るきっかけとなり、全てのステークホルダーへの相互利益となることを目的としています。

北欧フィンテックは日本のステークホルダーにとって関心の高い分野です。北欧諸国は世界で最もデジタル化が進み、欧州で最強のフィンテックエコシステムがあるのも北欧です。これまでに北欧からは Klarna、 Trustly、 iZettle、 Tradeshift、 Chainalysis、 Bamboraのユニコーン企業6社が創出されています。特に2020年、Klarnaは民間フィンテック企業として欧州最高の評価額106億米ドルを達成しています。

とはいえ、これら話題の企業は、「北欧フィンテック氷山」の一角にすぎません。氷山を築いているのは、デザインや使いやすさを重視した最先端ソリューションを生み出しているスタートアップの活発なエコシステムです。

本報告書が、北欧スタートアップと日本企業の間にイノベーション・提携・協力関係をもたらし、共に金融サービスの未来を切り開いていくきっかけとなることを心より願います。

本報告書は Copenhagen Fintech と、北欧と日本のスタートアップエコシステムをつなぐ、非営利かつコミュニティベースの推進事業である Innovation Lab Asia が作成しました。Innovation Lab Asia はデンマーク産業財団の支援の下、Asia House DenmarkとTechBBQが共同で運営するプロジェクトです。Copenhagen Capacity、Copenhagen Healthtech Hub、Public Intelligence、Enter Espoo、Maria 01、Startup Norway、Icelandic Startups、Nordic Innovation House Tokyo など北欧各国のパートナー企業と緊密に連携しています。

詳しい内容やお問い合わせは下記までご連絡ください。

COPENHAGEN FINTECH

Simon Schou, ssc@copenhagenfintech.dk

COPENHAGEN CAPACITY

コペンハーゲン首都圏における公式投資促進機関

Oliver Hall, ohall@copcap.com (Japanese speaker)

ASIA HOUSE

Peter Johansen, pj@asia-house.dk

Kenken Aoshima, ka@asia-house.dk (Japanese speaker)

TECHBBQ

Julian Nielsen, jni@techbbq.org (Japanese speaker)



目次

07 北欧フィンテックについて
11 2021.ai
12 Agroclimatica
15 CodeSealer
16 Concordium
19 DigiShares
20 Doconomy
23 Earthbanc
24 Enfuce
27 Greater Than
28 HelloFlow
31 Lucinity
32 Maker Foundation
35 Matter
36 MyMonii
39 NewBanking
42 Normative
43 November First
44 Pie Systems
47 Rundit
48 Smallbrooks
51 Softpay
52 Subaio
55 Swiipe
56 Tjommi
60 北欧フィンテックエコシステム



北欧フィンテックについて

2017年から2020年にかけ、北欧フィンテックへの投資額は3億4000万ドルから12億ドルと増大しました。北欧スタートアップエコシステムの中では最大の投資額で、最も急成長している業種です。

デンマークでは、フィンテックへの投資額が2015年の1500万ドルから2020年の5億7200万ドルに大成長、スウェーデンのフィンテック投資額を見ると、ストックホルムはロンドンとベルリンに次いで欧州3位にランクインしています。

これら投資の大部分を占めているのは、2020年に9億ドルの調達を果たしたフィンテックユニコーン企業、 Klarna と Tradeshiftです。その一方でスケールアップ企業が多く出現していることも投資家の注目を集めています。以下はその一部です。
AlphaSense、Anyfin、Billogram、Cardlay、Enfuce、Five Degrees、Hedvig、Invesdor、Lunar、Meniga、Northmill、Norwegian Block Exchange、Nordic API Gateway、Pleo、Rocker、Safety Wing、Signicat、Spiir、Tink 、ZTL。

さて、なぜ北欧諸国はこのように世界から注目されるダイナミックなフィンテック地域に成長したのでしょうか？

第一に、北欧諸国は金融サービス技術をいち早く取り入れていたことです。デンマークは1983年に世界初の国内クレジットカードを導入し、スウェーデンは1984年にいち早く電子取引所を開設しました。いずれも北欧の主要金融セクターのこの歴史的な技術成熟度と、IT・テクノロジー企業との密接な関係を物語っています。そしてこのようなイノベーションが、今日の活発な北欧フィンテックコミュニティ（「フィンテック」という言葉が出来る以前）の基盤を築いた、黎明期のフィンテック企業のコミュニティ誕生に繋がったわけです。

第二に、北欧各国は長期にわたりデジタル化にかけては世界をリードし、北欧地域全体がデジタルイノベーションの理想的な実証実験とされる所以です。2020年版IMDグローバルデジタル競争力ランキングでは、「その経済が変革に向けてどれだけ積極的にデジタル技術を利活用しているかの準備度合い」という点で、デンマークが3位、スウェーデンが4位、ノルウェーが9位、フィンランドは10位に選ばれています。この傾向は電子政府の世界ランキングにも反映され

ています。行政がこれほど徹底したデジタル化に取り組み、市民もこれほどオンライン操作に積極的な地域は他に例がありません。このような状況が北欧諸国に世界有数のキャッシュレス社会への道を切り開いていったのです（59ページ参照）。

先進的なデジタルインフラ、高レベルのE-レディネス、新しいテクノロジーや代替ソリューションに対するオープンマインドな気質、そして北欧の伝統とも言える行政と地域のスタートアップ企業との密接な提携関係―これら全てを備えた北欧は、フィンテック開発にとって絶好の場所でしょう。

COVID-19パンデミックはグローバルなデジタルインフラの格差を露呈し、それによって多くの経済圏でフィンテックの導入が加速しました。権威ある Startup Genome 社が公開したフィンテックレポート2020では、フィンテックがコロナ危機の影響を最も受けていない業種の1つと解説しています。（以下抜粋）：「パンデミックは…とりわけEコマースの拡大、サイバーセキュリティ、消費者行動の大幅な変化（送金の増加や現金の回避）を通じ、フィンテックを中長期的に成長するトレンドを加速させた。」

実際に、スウェーデンのフィンテック企業の60%以上がパンデミックの開始以降の取引量は増加しています。投資家から見てもフィンテックは手堅い業種と映るようです。

次の章では北欧フィンテックスタートアップ24社について紹介します。いずれもデジタル変革に対応し、アジア進出に積極的な企業です。



COPENHAGEN FINTECH

コペンハーゲン・フィンテック

COPENHAGEN FINTECH は北欧を代表するフィンテックハブの一機関。民間企業との繋がりも強く、200を超える有料会員企業、活気あるコワーキングスペースを備え、海外投資家やスタートアップ企業にとって北欧フィンテックコミュニティへの理想的なエントリーポイントと言えます。

例えば北欧風なデザインや審美性、ユーザーフレンドリーなソリューションを追求したいという国外のフィンテック企業には、2ヶ月間のNORDIC FAST TRACK PROGRAMを用意しています。

COPENHAGEN FINTECH は、日本フィンテック協会、シンガポールフィンテック協会、フィンテックフィリピン協会、中国のTUS HOLDING とFUTURE SCI-TECH CITY らと積極的にパートナーシップを結び、各国を訪問しています。また、ノルウェー、スウェーデン、フィンランド、アイスランド、デンマーク各国のフィンテック協会が共同で2019年に設立した、北欧フィンテックアライアンスの推進役も担っています。



企業データ

所在国:	デンマーク
設立年:	2016年
創業者:	Mikael Munck
従業員数:	45名
資金調達タイプ:	VC/PE
投資ラウンド:	シード
累積調達金額:	6億5000万円
出資者:	Mikael Munck 、Vækstfonden

責任あるAI活用の実現のためのパートナー



2021.AI

2021・エーアイ

2021.AIが提供するのは企業に迫られている人工知能(AI)活用における全体管理と監視サービス。Grace Enterprise AIプラットフォームを取り入れた2021.AIデータサイエンスの専門知識が、世界中のクライアントとパートナーに真のAI差別化を提供する。

Graceはデータサイエンティストが複雑を極めるビジネス上の問題に取り組む支援を行うとともに、責任・透明性・信頼性のあるモデル開発のための包括的データとAIガバナンスの整備を組織に提供する。2021.AIは本社をコペンハーゲンに置き、世界5か所にスタッフを擁する。

2021.AIのサービスはAIの可能性を利用する日本のあらゆる業界やセクターの組織、中小企業が対象。

日本・アジアでの活動目標

2021.AIは、日本仕様のプラットフォームの開発に向け、AI開発において日本のパイオニアであるエッジテクノロジー株式会社と提携。販売代理店、クライアント、資金調達のためのネットワーク拡大を目指す。

企業紹介動画



問い合わせ先

シニアAIアドバイザー
Christian Villumsen
cvi@2021.ai
2021.ai

農業系投資のリスク管理サービスと投資機会の特定



AGROCLIMATICA

アグロクリマティカ

農業事業にまつわるリスクやその投資機会を見極めることは得てして複雑で見通しを立てるのが困難だ。農業は、気候、地理、土壌条件、作物・家畜の種類、農業技術、そして市場動向など、互いに依存しあう様々な要因に左右されるからである。

Agroclimaticaはクライアントの農業ポートフォリオ、プロジェクトの気候変数とその影響について、そのリスクと機会を特定して数値化する。クライアントは、Agroclimaticaの科学的根拠に基づく自動ツールを使い、気候変動に配慮した推奨事項を具体的な数値で表示したリスクスコアを受け取る。

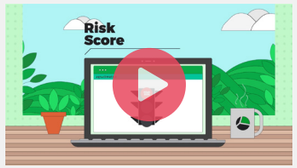
現在、Agroclimaticaの商品とサービスは、農業のバリューチェーン、金融機関、保険会社や生産者など様々なステークホルダーに利用されている。

また、商品は国連が定めた持続可能な開発目標(SDGs)のうち4つに対応している: #1(貧困をなくそう)、 #2 (飢餓をゼロに)、 #8 (働きがいも経済成長も)、 そして#13 (気候変動に具体的な対策を)。またUNDP(国連開発計画)アクセラレータープログラムの15社の1社にも選出されている。現在は中央・南アメリカとアフリカで事業を行っている。

日本・アジアでの活動目標

2021年中に世界最大の農業セクターと高い技術力を誇る市場があるアジアに事業を拡大すること。アジア進出の第一歩として、まず日本で販売代理店、提携企業、顧客、資金の確保を目指す。

企業紹介動画



問い合わせ先

最高業務責任者(CBO)
Esther Ribadeneira
ers@agroclimatica.com
agroclimatica.com



企業データ

所在国:	デンマーク
設立年:	2020年
創業者:	Niels Ingemann Møller
2019年収益(ユーロ):	1 - 9,999
従業員数:	21名
資金調達タイプ:	スタートアップ企業のグループ会社 Ingemann Group からの投資
投資ラウンド:	シリーズA
出資者:	Ingemann Group



企業データ

所在国:	デンマーク
設立年:	2018年
創業者:	Martin Boesgaard
2019年収益(ユーロ):	10,000 - 99,999
従業員数:	6名
資金調達タイプ:	エンジェル投資家/債務
投資ラウンド:	シード
累積調達金額:	6億3000万円
出資者:	Stig Hølledig、Henrik Müller、Vækstfonden、その他

目に見えない「エンド・ツー・エンド」ウェブでサイバー攻撃から守る



CODESEALER

コードシーラー

サイバー犯罪の脅威は年々増加し、新型コロナウィルスの世界的流行がさらに事態を悪化させている。仕事にも買い物にもオンラインプラットフォームを利用する人が増えたが、多くがセキュリティ対策の強化は手つかずのままだ。企業もエンドユーザーも未だかつてないほどのサイバー犯罪の危険に晒されている。

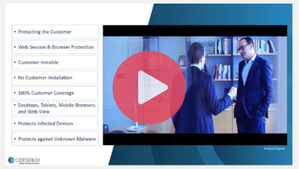
CodeSealerは、クライアントからサービス料を受け取って機密性の高いデリケートな重要データを処理している企業向けに、そのエンドユーザーとフロントエンドを保護する。CodeSealerのサービスはフィッシング、MITM （中間者)攻撃、MITB攻撃のようなサイバー攻撃から保護に効果的だ。

他社のソリューションがデバイスにソフトウェアのインストールが必要なのに対し、CodeSealerはマルウェアには見えないファイアウォール/プロキシで保護するという大きな違いがある。現在、WSFとBootloaderという2種類の製品があり、オンラインチャンネル、オンラインバンキング、公的機関、民間企業などを狙った巧妙な攻撃を検知して防御する。CodeSealerはGartner Inc.に認定され、セッションは590億を超える。

日本・アジアでの活動目標

CodeSealerのサイバー攻撃対策ソリューションは、数百万人のエンドユーザーを持つ大企業にも有効なので、日本やアジア市場に特に適している。現在、イタリア、ブラジル、ドバイ、インド、インドネシアにパートナーとクライアントを持つ。日本と東アジアの販売代理店とクライアントの確保を目指す。

企業紹介動画



問い合わせ先

CEO
Jeppe Lau Hansen
jlh@codesealer.com
codesealer.com

企業に次世代ブロックチェーンを構築する



CONCORDIUM

コンコーディアム

ブロックチェーンテクノロジーはデジタル時代において最も重要なイノベーションの一つ。けれども大手企業が実際にインフラをブロックチェーン上に構築するまでには、その技術の安全性、速度、スケーラビリティ、規制上の問題等におけるさらなる発展が必要だ。

Concordiumはプロトコールレベルの IDレイヤーを備えた自社のパブリックエコシステムを通じ、卓越したブロックチェーン技術を世界に提供し、企業がブロックチェーン技術の力をより効果的に活用できるように支援する。

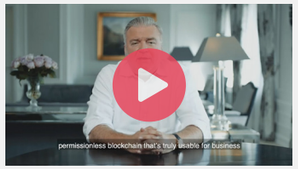
当システムは、真新しいプロトコールレベルのIDフレームワークを用いてプライバシーを保護しながら一切の取引の財政責任を保証する。これによって企業はスマートコントラクトを処理するためのユーザーフレンドリーなプラットフォームを提供する一方で規制要件を満たすことが可能となる。

Concordiumの技術チームには欧州の有名大学の研究者、事業チームには元マースクやサクソバンク出身の上級管理職経験者などが多く参加している。また諮問委員会のメンバーにはAnders Fogh Rasmussen元デンマーク首相を始め、元NATO事務局長、Hans-Ole Jochumsen 元NASDAQ 副議長及び元FCSE 議長らも名を連ねる。

日本・アジアでの活動目標

Concordiumは日本フィンテック協会の初のブロックチェーンメンバー企業。目下、販売代理店パートナー、ディベロッパー、ユースケースクライアント、人材などのコミュニティー作りに取り組む。ブロックチェーン・暗号化規制が進む世界有数の国である日本での新たな可能性を模索中。

企業紹介動画



問い合わせ先

コミュニケーションマネジャー
Maria Amalia Rojas
mar@concordium.com
concordium.com

企業データ

所在国:	デンマーク/スイス
設立年:	2018年
創業者:	Lars Seier Christensen
従業員数:	30+名
資金調達タイプ:	トークン決済の販売
投資ラウンド:	プライベート・プレイスメント
累積調達金額:	～20億円
出資者:	P&C



企業データ

所在国:	デンマーク
設立年:	2018年
創業者:	Claus Skaaning, Yuriy Zubarovskiy, Mette Kibsgaard
従業員数:	12名
資金調達タイプ:	エンジェル投資家
投資ラウンド:	シード/シリーズA
累積調達金額:	9000万円

ブロックチェーン技術と伝統的な金融商品の融合



DIGISHARES

デジシェアーズ

世界経済フォーラムは、2027年までに世界のGDPの10%はブロックチェーンに保存されると予想している。DigiSharesは、ブロックチェーン上で証券を発行・管理するインフラを提供する側として、この動きの一部を担っている。

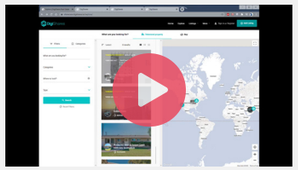
当ソリューションにより、会社の株式と債券をデジタル化し、ブロックチェーン上のトークンとして発行することが可能となる。デジタル証券は各トークン内に保存され、各証券は特定の会社の株1件を表す。トークン技術によって投資家はいつでも証券の取引や決済が即座に行えるため、株式の流動性や海外投資家の市場アクセス度が向上する。

DigiSharesが提供するのは、発行者と投資家が金融取引を完了するためのダッシュボード。またこのプラットフォームではホワイトリスト上で登録・確認・承認済みの投資家だけがトークンを購入できる仕組みなので、取引プロセスで生じるエラーが減り透明性が高まる。
2020年5月、トークン証券を始めて日本に導入する改正金融商品取引法が施行されたことにより、DigiSharesのソリューションは日本のトークン取引市場を活性化させる起爆剤になるかもしれない。

日本・アジアでの活動目標

世界第2位の規模と言われる日本の不動産市場に関心があり、日本のビジネスに精通しているスタッフもチーム内にいる。販売代理店、顧客、資金の確保を目指す。

企業紹介動画



問い合わせ先

CEO
Claus Skaaning
cs@digishares.io
digishares.io

銀行利用客に購入商品のCO2排出量を知らせるサービス



DOCONOMY

ドコノミー

自らの二酸化炭素排出量を減らしたいが、その環境負荷の測定方法がわからない - そんな利用者のためにDoconomyが開発したのは、口座の所有者がその負荷を確認したり緩和したりすることができるモーバイルバンキングソリューション、The DOカード。

The DOカードは、利用者の支出をレストラン、ヘルスケア、娯楽、交通機関等、50種類のカテゴリーに分け、それぞれのCO2排出量を自動的に分類する。この計算には支払いや金融取引でのCO2排出量計算の代表的インデックスソリューションであるÅlandインデックスを利用。The DOカードの利用者は、インパクト投資を行うことで自らの排出量を相殺することもできる。

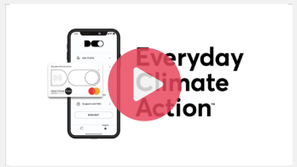
Doconomy のソリューションは Ålandsbanken、 UNFCCCやMasterCardとの提携により、世界中で利用や測定が可能。現在、利用者は100万人を超える。

消費者、生産者、小売業者、インフルエンサーらによるサーキュラーエコノミーを活性化し、世界中の人々の持続可能なライフスタイルを実現することがDoconomyのビジョンである。

日本・アジアでの活動目標

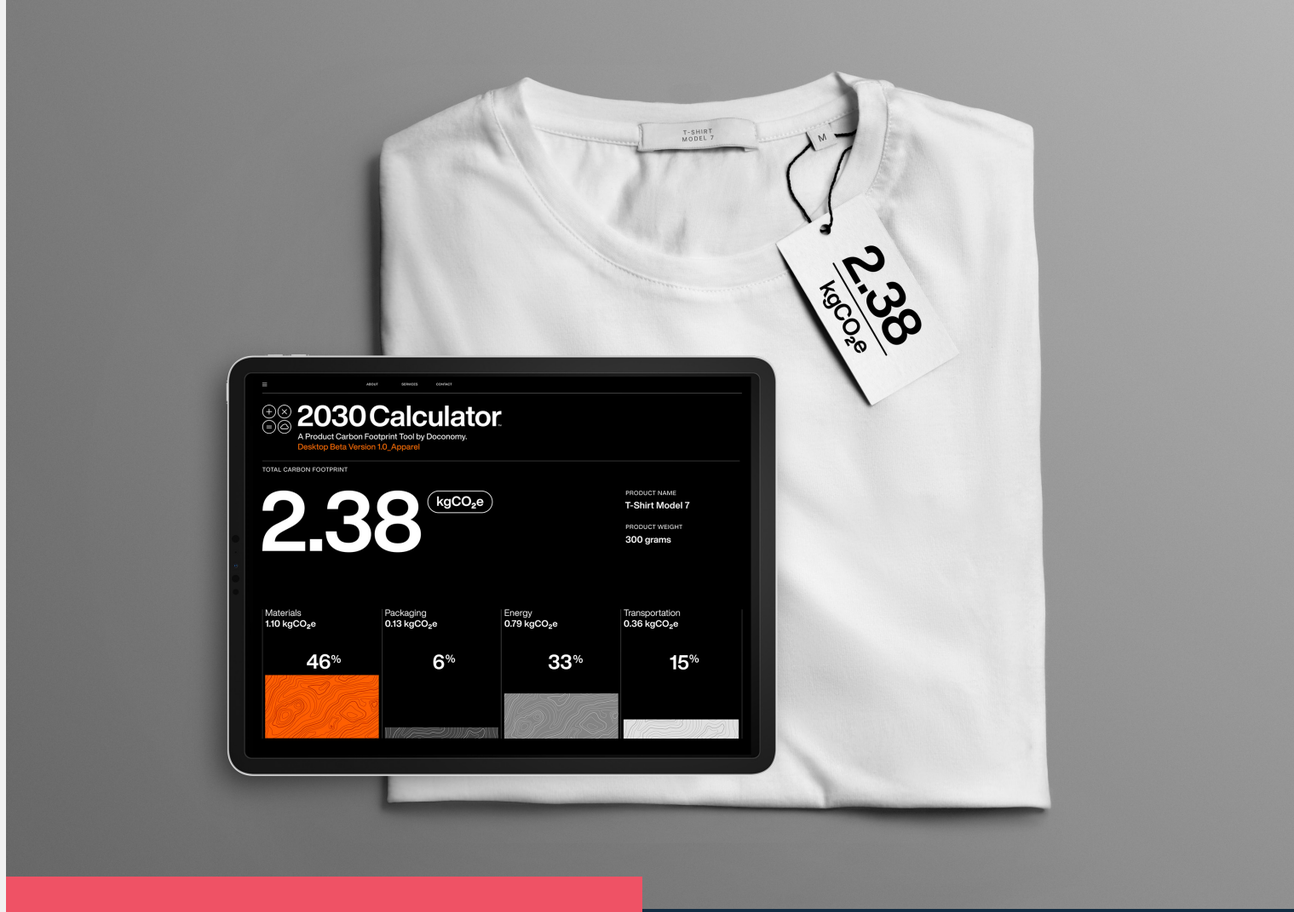
日本やアジア各国へ進出し、現地のコミュニティに参加できるよう新規顧客獲得を目指す。Mastercardとの提携により世界各国でサービスが利用できる。

企業紹介動画



問い合わせ先

CEO
Mathias Wikström
mathias.wikstrom@doconomy.com
doconomy.com



企業データ

所在国:	スウェーデン
設立年:	2018年
創業者:	Johan Pihl、Mathias Wikström
従業員数:	26名
資金調達タイプ:	コーポレートラウンド / VC
投資ラウンド:	シリーズA
累積調達金額:	7億5000万円
出資者:	Founders, MasterCard, Bank of Åland



企業データ

所在国:	スウェーデン
設立年:	2019年
創業者:	Tom Duncan、Rishabh Khanna、Chau Duncan
2020年収益(ユーロ):	100,000 - 499,999
従業員数:	12名
資金調達タイプ:	ブートストラップ/助成金/エンジェル投資家
投資ラウンド:	プリシード
累積調達金額:	6600万円
出資者:	RVH、VC ファンド、エンジェル投資家

世界初のオープングリーンバンクとインベストメントプラットフォーム



EARTHBANC

アースバンク

グリーンバンクは、より持続可能な社会への移行を加速化させることに焦点を当て、気候変動問題対策への資金提供や、従来の金融サービスが行き届かないコミュニティに銀行業務を提供している金融機関。だがデジタルソリューションを提供しているグリーンバンクは稀だ。

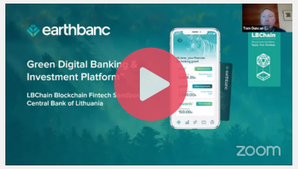
Earthbancは世界初のデジタルオープングリーンバンキングとインベストメントプラットフォームを創設し、個人の財務管理やESGスクリーニングと格付けを備えた投資ポートフォリオ管理など、幅広いサービスを提供している。現在、世界の2500社の銀行口座やカードがこのプラットフォームを利用できる。

当プラットフォームは、API ＆ SDKプロダクトとして他行や金融機関に提供される銀行口座とカードに関連する全ての温室効果ガス排出量を自動的に相殺することで、銀行とその顧客が目指す温室効果ガス排出量をネットゼロにできる。Earthbancが提示する投資先は再生農業や再生可能エネルギーなど、その選択肢も幅広い。ダッシュボードを通してユーザーはESG株や債券の購入、資金提供をすることで、気候変動の緩和とネットゼロ目標を達成するための世界的な排出削減努力に貢献できる。

日本・アジアでの活動目標

Earthbancはすでにインドでのインパクト投資の実現、従来の金融サービスが行き届かないコミュニティへのマイクロファイナンスのサポート、地域のコミュニティの炭素収入を生み出す広大な森林地域の回復などの実績を持つ。今後は金融商品の販売提携先、銀行・金融機関の顧客、また日本、シンガポール、フィリピンへ進出のための資金の確保を目指す。

企業紹介動画



問い合わせ先

共同創業者兼CEO
Tom Duncan
tom@earthbanc.io
earthbanc.io

カード決済、オープンバンキングサービス、炭素影響計算ができる多様なプラットフォーム



ENFUCE

インフュース

二酸化炭素排出量の70％は消費者の行動によって発生している。Enfuceは消費パターンとライフスタイルをより持続可能に変えていくツール。

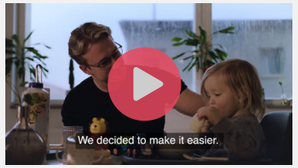
Enfuceは、決済とオープンバンキングサービスに加えて、「マイカーボンアクション(MCA)」と呼ばれるサステイナビリティーサービスツールを開発。これはユーザーの製品・サービス・行動が引き起こす二酸化炭素総排出量を追跡するもので、計算は国固有のデータと個人のライフスタイルの選択に基づいて行われる。MCAは検証済みの計算方法（ライフサイクルアセスメント）に基づき、製品のライフサイクル全体での環境インパクトを評価する。これによってステークホルダーは二酸化炭素排出量を追跡し、環境への影響をのより深く理解できるようになる。

現在、Enfuce は欧州の多国籍銀行3行と継続的にPoC(概念実証)を実施しており、日本とアジアへの進出を検討している。Enfuceは Bloomberg とThe Economistでも紹介されている。

日本・アジアでの活動目標

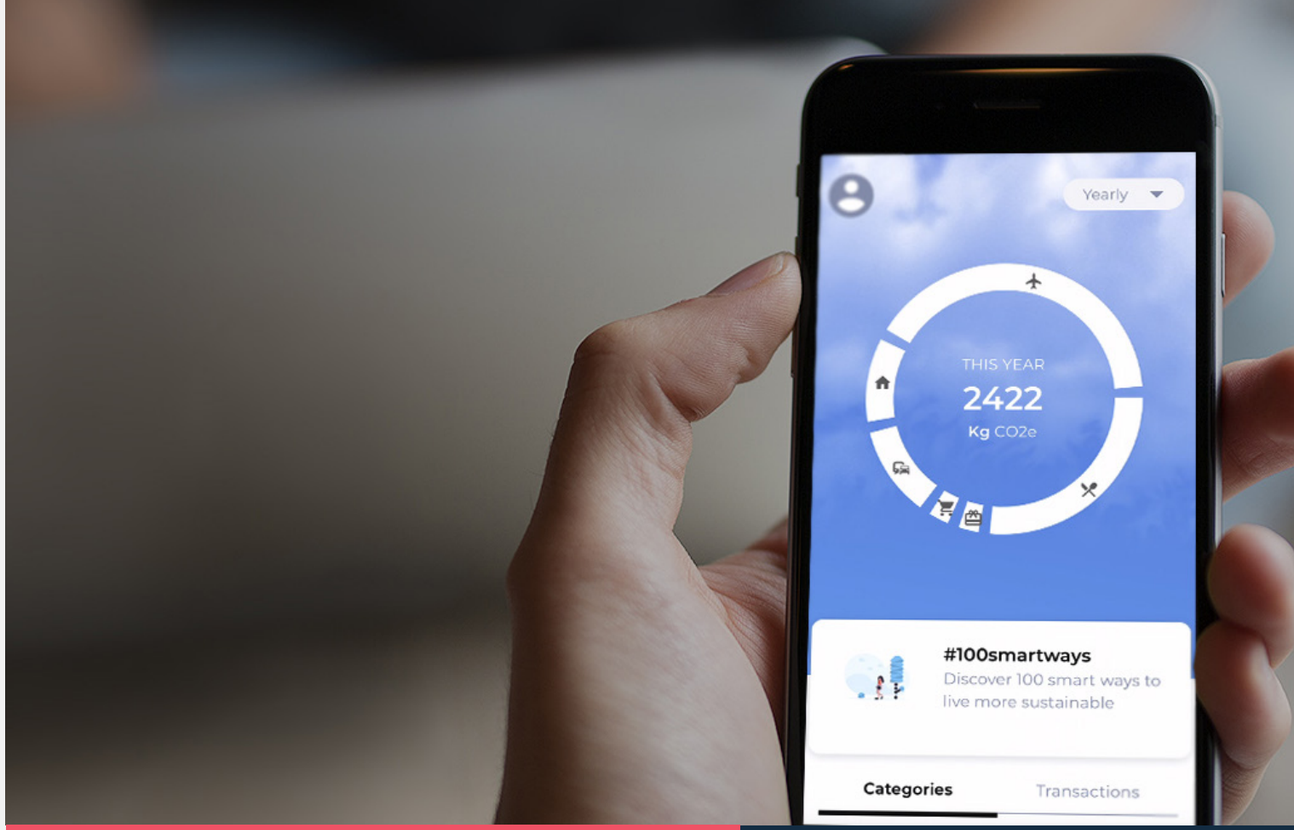
マイカーボンアクションの持続可能性サービスツールへの反響を受け、日本とアジアでの顧客とポテンシャルのある提携先の確保を目指す。

企業紹介動画



問い合わせ先

サステイナビリティサービス事業開発ディレクター
Ilona Kivimäki
ilona.kivimaki@enfuce.com
enfuce.com



企業データ

所在国:	フィンランド
設立年:	2016年
創業者:	Monika Liikamaa, Denise Johansson, Niklas Apellund, William Ekström, Tom Gråhn
2019年収益(ユーロ):	500,000+
従業員数:	55名
資金調達タイプ:	VC / 債務
投資ラウンド:	シリーズA
累積調達金額:	12億円
出資者:	Maki VC



企業データ

所在国:	Sweden
設立年:	2004年
創業者:	Sten Forseke & Anders Lindelöf
2019年収益(ユーロ):	500,000+
従業員数:	35名
資金調達タイプ:	VC
投資ラウンド:	シリーズ A
累積調達金額:	31億円
出資者:	Sten Forseke、Keel Capital、Carn Capital、Virali

AIを活用した保険料設定と自動車事故補償予想



GREATER THAN

グレーター・ザン

今日、自動車保険会社は、匿名化されたデータセットをもとにリスク評価をし、個別にカスタマイズした価格設定をすることは回避している。

Greater　Thanが開発したのはドライバーの個別リスク評価のためのイノベティブなAIベースのインフラ。インフラはリアルタイムに大量の個々の運転データ処理を可能にし、保険会社は顧客により適正な補償範囲と、質の高い個別サービスを確保できる。さらには、車両毎の損失コストの正確なリスク評価や予測が可能となり、それにより価格設定の可視性が高まり、ドライバーは自分の運転リスクについてより理解できるようになる。これは最終的にドライバーに安全運転を促し、交通事故の防止につながる。

Greater　ThanのAIソリューションは、その極めて正確な個別リスク評価機能により、新興の「ニューモビリティ」サービスプロバイダーにも適した商品と言える。

日本・アジアでの活動目標

Greater　Thanはすでに日本、シンガポール、ベトナム、インドネシア、マレーシアの保険会社にAIを活用した車両リスク考察を提供している。目下、販売代理店、顧客、優秀な人材を募集中。

企業紹介動画



問い合わせ先

創業者
Sten Forseke
sten.forseke@greaterthan.eu
greaterthan.eu

完全準拠のプラットフォームと
独創的なノーコードインターフェースで
クライアントのオンボーディングをデジタル化



HELLOFLOW

ハローフロー

HelloFlowが提供するのは、企業が当社開発の「ドラッグアンドドロップ」インターフェイスを使用してオンラインオンボーディングフローを設計・作成できるデジタルプラットフォーム。このプラットフォームは検証も行い、世界で最大のID及びAMLサービスとシームレスに統合する。

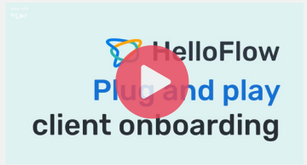
当ソリューションにより、企業は開発コストの削減、そしてかつては数ヶ月を要したプロセスが数分で可能となり、顧客のオンボーディングのスピードアップを実現できる。さらにはデジタルフローによって顧客に高い安全性とより望ましいオンボーディング体験を保証する。

コロナ禍で、世界中の企業の多くが顧客のオンラインのオンボーディングプロセスの迅速化を迫られている。だが、そのようなセットアップを構築するノウハウやITリソースの不足により、残念ながら多くの企業は「お問い合わせ」フォームで対応するのが精一杯であった。HelloFlowは企業のデジタルオンボーディングプロセスを最適化できるツールである。

日本・アジアでの活動目標

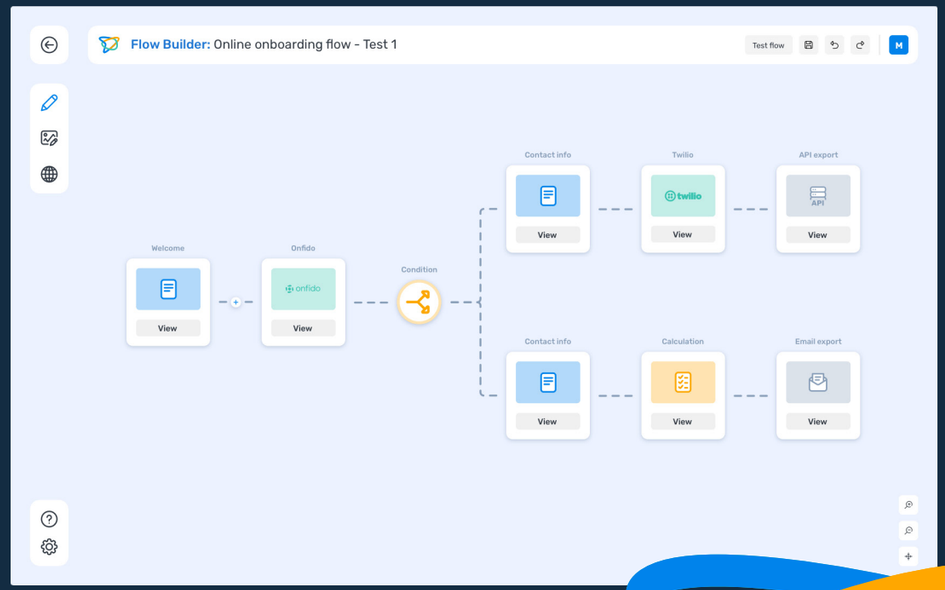
HelloFlowはシンガポールにすでに進出し、今後はアジアでの市場拡大を目指している。デジタル開発で先進国の日本を特に重要な市場と位置付け、販売代理店と顧客獲得を狙う。

企業紹介動画



問い合わせ先

共同創設者兼CEO
Mikkel Skarnager
m@helloflow.io
www.helloflow.io



企業データ

所在国:	デンマーク
設立年:	2020年
創業者:	Mikkel Skarnager, Ciprian Florescu
2019年収益(ユーロ):	0(収益前)
従業員数:	7名
資金調達タイプ:	ブートストラップ/助成金/エンジェル投資/ VC
投資ラウンド:	シード
累積調達金額:	630万円
出資者:	SBRON ApS

ヒューマンAIの力で資金洗浄を阻止





LUCINITY

ルシニティー

金融機関は、切迫するマネーロンダリング問題に向けてその対策に多くのリソースを投入している。Lucinityが開発したヒューマンAIクラウドソリューションは、銀行がコストダウンをしつつも顧客のリスクをより理解できるような規制コンプライアンスに改良していくことを支援する。

Lucinityの高性能の行動検出は、同社が独自に開発したナレッジグラフ（知識グラフ）をベースにしている。LucinityはNeo4J搭載のナレッジグラフ内に全ての規制要件を保存し、取引データから観察可能な行動に変換する。この先進的なシステムは、視覚化、調査結果のモデル説明、そして資金洗浄防止プロセスを提供すると同時に、分析とAIフィードバックループから継続的に学習するため、監視チームはデータ解読の作業の代わりに、意思決定により多くの時間を費やすことができる。

Lucinityはニューヨークとレイキャビックにオフィスがあり、ノルディック・スタートアップ・アワード2020で新規スタートアップの最優秀賞を受賞した。

日本・アジアでの活動目標

国際化への取り組みの強化。日本やアジアの大手金融、フィンテック企業との商業契約提携を目指す。

問い合わせ先

事業開発部長
Darri Atlason
darri@lucinity.com
lucinity.com

企業データ

所在国：	アイスランド
設立年：	2018年
創業者：	Gudmundur Kristjansson
2019年収益（ユーロ）：	500,000+
従業員数：	30名
資金調達タイプ：	助成金/ エンジェル投資家/ VC
投資ラウンド：	シリーズ A
累積調達金額：	8億6000万円
出資者：	byFounders、Karma Ventures、Crowberry、Preceptor Capital

公平な分散型ステーブルコインDaiの作成を可能に

MAKER FOUNDATION

メーカーファウンデーション

ビットコインやイーサリアムのような主要仮想通貨は極めて不安定なため、価値の保存、通貨単位または交換手段には不向きだ。一方、ステーブルコインは、政府発行の通貨、仮想通貨に対して厳格な固定価格があり、人々が貯蓄や直接送金もできる取引商品である。

Dai(ダイ)は米ドルに対してソフト・ペッグで固定された、初の公平な分散型ステーブルコイン。DeFi(分散型金融)分野で成長している最大プロジェクトの一つで、イーサリアムのブロックチェーンプラットフォーム上で作成された仮想通貨だ。

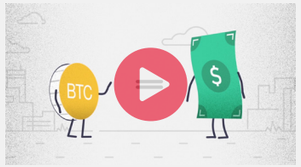
ステーブルコインDaiを発行・管理し、vault(ボールト)、スマートコントラクトと呼ばれる一連のソフトウェアからなるコミュニティがMakerDAO（メーカーダオ）である。コミュニティはMKRの保有者、開発者、ユーザー、パートナー、そしてオープンソースプロトコルの開発を通じてMakerプロジェクトのブーストラップを担当するMaker Foundationらで運営されている。

Makerコミュニティはブームを巻き起こしているDeFiの中でも特に注目されており、オープンで、安全かつ包括的で許可が不要な金融インフラを構築することを目指している。

日本・アジアでの活動目標

経済的エンパワーメントの包括的なプラットフォームを作成し、グローバルな金融市場への民主的なアクセスを目指すMakerDAOコミュニティにとって日本やアジアは大事な市場。コミュニティへの参加者、ステーブルコインDaiを共有・統合するパートナーの確保を目指す。

企業紹介動画



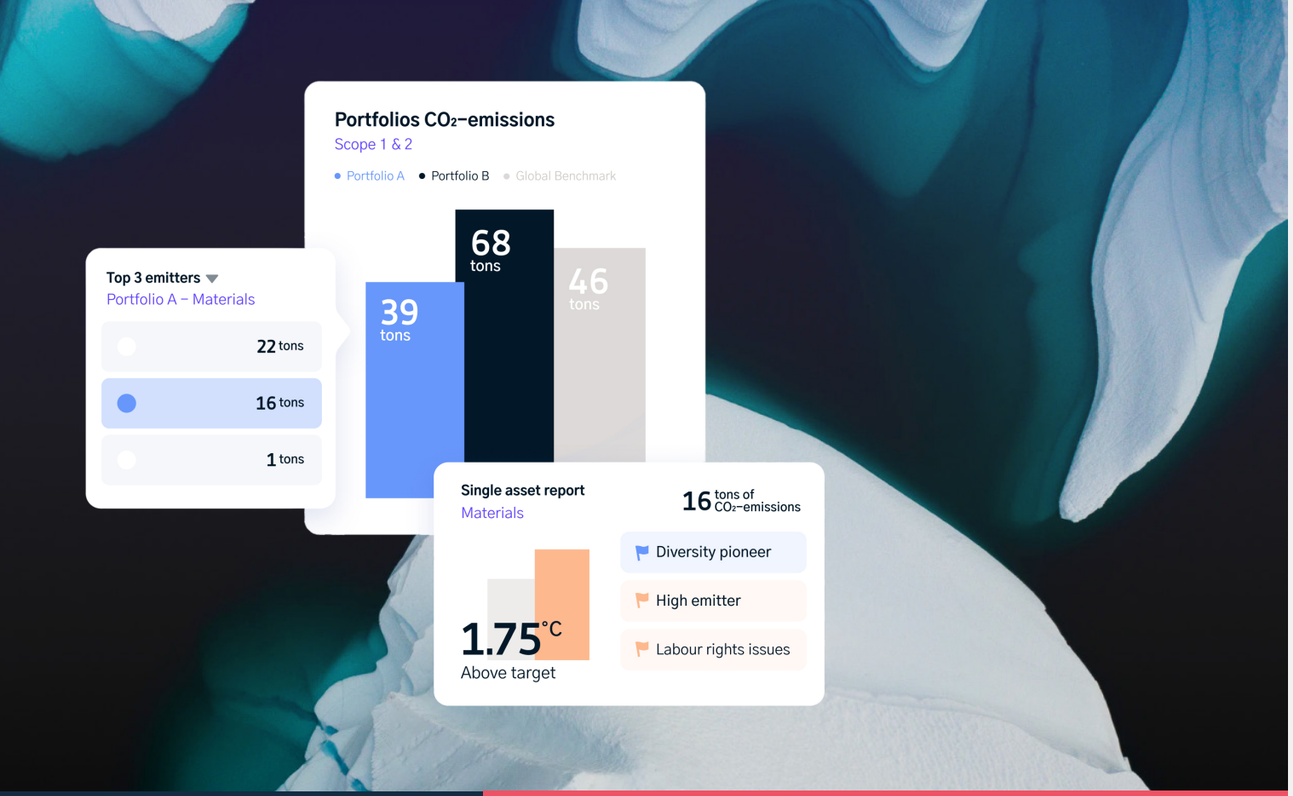
問い合わせ先

日本主任
Kathleen Chu
kathleen@makerdao.com
makerdao.com



企業データ

所在国:	デンマーク人創業者とグローバルチーム
設立年:	2018年（設立), 2015 年(MakerDAO)
創業者:	Rune Christensen
従業員数:	約 100名
資金調達タイプ:	VC
出資者:	ガバナンストークン(MKR)を購入した Paradigm、DragonFly Capital、a16z Fund、Polychain などのVCファンド



企業データ

所在国: デンマーク
設立年: 2017年
創業者: Niels Flbæk-Jensen, Emil Stigsgaard Fuglsang
2019年収益(ユーロ): 100,000 - 499,999
従業員数: 15名
資金調達タイプ: 助成金/エンジェル投資家/CVC
投資ラウンド: シリーズ A
出資者: Nasdaq Ventures, Nordic Fintech Angels, TBL-Holding (Nordic Real Estate Partnersの創業者)、ビジネスエンジェル投資家多数

投資家が企業の持続可能性を判断する際に役立つ自動スクリーニングツール



MATTER

マター

持続可能なソリューションへの投資は、気候変動問題や社会の目標達成の貢献度がますます期待されている。けれども投資家にとっては、環境・社会・政府（ESG）格付けだけでは、自らの投資がもたらす実際の影響や持続可能性を把握するのは得てして困難だ。

Matterは、投資活動の際に重要情報を公開するSaaSベースのスクリーニングを提供し、個人投資家や機関投資家が企業のサステナビリティ度を理解するのに役立つ。

Matterのソフトウェアは60項目を超える持続可能性基準に準じた投資ポートフォリオを数秒で自動的にスクリーニングし、投資家にもエンドユーザーにもわかりやすい概要を作成する。Matterが開発した持続可能性指標は従来のESGリスクを解明し、そしてさらに重要なのは、それが実際にもたらす影響も明らかにする点にある。

日本銀行は2020年度報告書で、日本のESG投資の課題点の一つにスクリーニング情報の不足を挙げている。Matterのソリューションは日本のインパクト投資市場を加速させる可能性となりうる。

日本・アジアでの活動目標

Matterはシンガポールにすでにクライアントを持ち、グローバルな資産運用会社などにポートフォリオ分析やレポーティングソリューションを提供してアジア地域、特に日本での事業拡大に取り組んでいる。日本の市場に関する知識、またESG投資を中心とする日本の顧客の価値創生に役立つ要素についてより深い知識を得るため、販売代理店やクライアントの確保を目指す。

問い合わせ先

共同創業者兼CEO
Niels Fibaek-Jensen
niels@thisismatter.com
www.thisismatter.com

青少年に責任あるお金の使い方を教える モバイル決済アプリ



MYMONII

マイマニー

MyMoniiは、キャッシュレスのデジタル経済において、青少年がお金を堅実に責任持って使えるようになるモバイル決済アプリ。

幼いうちから買い物も簡単にできてしまうようなデジタル世界で育っている子供たちには、お金を稼いだり、使ったり、節約したりすることの楽しさや興味を正しく導いてあげることが重要である。MyMoniiは簡単に楽しく子供たちがお金の使い方を学べるようにデザインされたアプリで、ダウンロード数は25万人を超える。

MyMonii Premium サービスを利用すると、ユーザーはMyMonii Premium Mastercard をアプリの機能に接続して、実際に子供が実店舗やオンラインショップの両方で決済することができる。デジタルアプリのプラットフォームは、親がリアルタイムで監視や管理ができ、例えば子供が家の手伝いをした時のおこづかいを払うことなどにも使用できる。

日本・アジアでの活動目標

日本・アジア市場へのアクセスをサポートしてくれるパートナーの確保。

問い合わせ先

CCO(最高遵法責任者)
Thor Angelo
thor@mymonii.com
www.mymonii.com



企業データ

所在国:	デンマーク
設立年:	2015年
創業者:	Louise Ferslev、Thor Angelo
2019年収益(ユーロ):	10,000 - 99,999
従業員数:	12名
資金調達タイプ:	エンジェル投資家/ VC
投資ラウンド:	シリーズA
累積調達金額:	1億6000万円
出資者:	Michael Schlussen、Vækstfonden、Thor Angelo



企業データ

所在国:	デンマーク
設立年:	2017年
創業者:	Christian Visti Larsen、Morten Helles
2019年収益(ユーロ):	100,000 - 499,999
従業員数:	12名
資金調達タイプ:	助成金/エンジェル投資家/VC
投資ラウンド:	シード
累積調達金額:	3億8000万円
出資者:	デンマーク国家投資ファンド

ID管理とKnow Your Customer（顧客確認）処理のためのグローバルオンラインプラットフォーム



NEWBANKING

ニューバンキング

NewBankingが提供するSaaSベースのプラットフォームは、企業が規制を遵守し、個人や企業からの顧客データへのアクセスや処理を円滑化するソリューション。

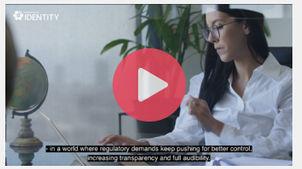
NewBanking IDENTITY プラットフォームは、GDPR(EU一般データ保護規則)、AML(マネーロンダリング防止法)、PEP(公的要人)、KYC(顧客確認)への企業のコンプライアンスを確保するためのワンストップソリューションだ。また金融機関、法律事務所、資本管理者など、様々な顧客にとっても費用効果の高い方法で明確な情報を得ることができる。さらには全ての必要なデータは簡単に表示できるフォーマットで保存されるので、金融機関にとってはどんなGDPR/KYC監査や検査にも常に準備万全だ。

NewBankingは日本企業にとっての金融犯罪防止策になる。現金社会である日本は、マネーロンダリングに対して脆弱な国。東京オリンピックの開催やカジノの解禁などに伴い、クレジットカードや仮想通貨を使った新種の金融犯罪に見舞われる危険を避けたい。

日本・アジアでの活動目標

アジア全域での顧客や販売代理店の確保。個人データ交換プロセスを導入し、日本のマネーロンダリング対策に当ソリューションの大きな可能性を見ている。

企業紹介動画



問い合わせ先

共同創業者兼CEO
Christian Visti Larsen
cvl@newbanking.com
newbanking.com

企業の持続可能性度を測定し、二酸化炭素排出量を削減



NORMATIVE

ノーマティブ

気候変動への影響を測定することは、企業の二酸化炭素排出量削減努力の第一歩。しかし実際にその影響を測定している企業は少数で、しかも大抵が電気や車の燃料消費量といった追跡容易なものに留まっている。問題は、これらの排出量は企業の総排出量の10%にも満たないと推定されていることである。

Normativeが開発したのはサステイナビリティ会計を簡素化し、あらゆる規模の企業が利用できるデジタルソリューション。統合型AIプラットフォームを使用し、既存のビジネスシステムから自動的にレポートを生成し、企業の各製品、サービス、事業活動における全ての排出量をマッピングする。

当ソリューションでは、視覚的な分析ツールを備えたサステイナビリティ会計プロセスを通じて企業にガイダンスを行い、企業が与える環境への影響について細かく分析する。企業はそれによって組織単位での最大二酸化炭素排出量並びにベストプラクティスを特定することができる。このように社内の知識を結集させて活用することで、企業がより持続可能を実践していくことを強化する。

日本・アジアでの活動目標

サステイナビリティレポートは日本企業にとって今急速に戦略的重点分野になりつつある。昨年、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は、持続可能性実績の高い企業に3兆円を投資している。Normativeはこの急成長分野の重要な市場での新規顧客獲得を目指す。

問い合わせ先

共同創業者 兼CEO
Kristian Rönn
kristian@normative.io
normative.io



企業データ

所在国:	スウェーデン
設立年:	2017年
創業者:	Kristian Rönn
従業員数:	16名
資金調達タイプ:	VC
投資ラウンド:	シリーズA
累積調達金額:	2億6000万円
出資者:	byFounders、Luminar



企業データ

所在国:	デンマーク
設立年:	2015年
創業者:	Mikael Nilsson
2019年収益(ユーロ):	100,000 - 499,999
従業員数:	16名
資金調達タイプ:	エンジェル投資家
投資ラウンド:	シリーズ A
累積調達金額:	8億8000万円
出資者:	Gregers Kronborg、Danish Growth Fund

中小企業の支払いと簿記のフローを最適化するERP決済モジュール



NOVEMBER FIRST

ノヴェンバーファースト

November Firstが開発したのは、その抜群の透明性と柔軟性で、企業にとって大幅な経費削減が実現出来る国際決済プラットフォーム。現在、デンマークの500社以上の企業が利用し、通貨マージン20-50%、手数料40-50%の削減効果がある。

当プラットフォームでは、複数の銀行が一つ一つの支払いに対してリアルタイムで自動入札を行い、クライアントにはその時点での為替レートと取引手数料が完全に可視化される。

November Firstは支払いプラットフォームを主要ERP、給与、請求書承認システムに接続する強固なAPIを開発。これによりオンラインバンキングのログオンが不要になり、プロセスが合理化され、煩雑でミスの起こりがちな会計処理をが減少し、社内や外注での経理・財務業務の効率が大幅に向上させることができる。

日本・アジアでの活動目標

アジア市場参入に向けた日本での顧客確保や資金調達。日本はERPシステムを導入したハイレベルのデジタル化が進む最大のマイクロソフト市場の一つで、サービスの提供先として理想的な国と見なしている。

問い合わせ先

CEO 兼創業者
Mikael Nilsson
mn@novemberfirst.com
novemberfirst.com

観光客や商店主の免税処理をシンプルに



PIE SYSTEMS

パイシステムズ

免税ショッピングは多くの観光客が享受している特権。しかし税金還付の請求は得てして複雑で、順番待ちの列や遅延、そして形式的で煩わしい手続きが待っている。この税金還付プロセスを簡素化・自動化するデジタルソリューションがPie Systemsだ。

無料のモバイルアプリPie VATを利用すれば、観光客は払い戻しのための長蛇の列に並ぶことなくモバイルデバイスで払い戻し請求ができる。さらには手数料も従来の還付サービスプロバイダーと比べて格段に安いので節約にもなる。

商店主にとってもPie Systemsのプラットフォームは払い戻しを行うのも後からトレースしていくのも可視化されてフレキシブル。アプリに統合された地図でショップ探しも簡単なので、観光客対象に的を絞ったマーケティングも可能だ。

東京オリンピック開催で、日本はインバウンド観光客の大幅な増加が見込まれており、Pie Systemsのソリューションは2021年の日本には格好のソリューションである。

日本・アジアでの活動目標

世界第3位の規模を誇る日本の免税還付市場は、Pie Systemsにとって絶好の市場機会。日本ではこれまでに計15,000店舗を管理する商業施設管理会社と契約を結んでいる。目下、販売代理店、顧客、資金調達、優秀な人材の確保に取り組む。

企業紹介動画



問い合わせ先

共同創業者
Sunny Long
sunny@piesystems.io
www.pievat.com



企業データ

所在国:	デンマーク、ノルウェー、米国（サンフランシスコ）、日本
設立年:	2018年
創業者:	Sunny Long、Dominic Sheehy
2019年収益（ユーロ）:	10,000 - 99,999
従業員数:	10名
資金調達タイプ:	VC
投資ラウンド:	シリーズ A
累積調達金額:	3億円以上
出資者:	Green Visor、Digital Garage、Bumble



企業データ

所在国:	フィンランド
設立年:	2016年
創業者:	Jori Karstikko、Pekka Viilto、Goran Bjelajac
従業員数:	1-10名
資金調達タイプ:	助成金/エンジェル投資家
投資ラウンド:	シード
累積調達金額:	2億500万円
出資者:	Business Finland、Pierre Weimerskirchらエンジェル投資家

投資管理とレポーティングのスマートソリューション



RUNDIT

ルンディット

投資レポートの作成はスタートアップにとってもVCにとっても煩雑な作業である。従来のスプレッドシート形式のレポートは統合されておらず、時間がかかり、データもレポートが届く頃にはすでに古くなっていることも珍しくない。多くのデータメトリックが利用できるようになるにつれ、多大なデータを効率良く使いこなせていないという企業も多い。

Runditのイノベティブな投資モニタリングや、管理ソフトウェアは、ポートフォリオ企業、　VCやファンド管理者を単一プラットフォームに統合することにより、シームレスなデータフローを促進する。オンラインプラットフォームはKPI履歴とデータから自動分析を行い、リアルタイムのモニタリングとオンデマンドレポーティングを可能にする。統合された分析ツールと美しいデザインのUIにより、ユーザーはポートフォリオの管理がより適切に行えるようになり、より良い意思決定にもつながる。

また、資金調達に際し、当ソリューションを利用することで5500社を超えるグローバルVCネットワークへのアクセスも可能となる。

日本・アジアでの活動目標

現在、東南アジアを含む30カ国以上で事業を展開している。Runditのネットワークに加わってくれる日本のVCや投資家、そして大規模なアジア市場への参入をサポートしてくれるパートナーの確保を目指す。

企業紹介動画



問い合わせ先

CEO 兼共同創業者
Jori Karstikko
jori@rundit.com
rundit.com

迅速・簡単・手軽に作れる
専用クラウドファンディングプラットフォーム



SMALLBROOKS

スモールブルックス

クラウドファンディングは単に利益追求のためだけではない。自身の認知度を高め、自社ブランドを強化し、クラウドの人々のことを知り、ステークホルダーと関わって意思決定にも関与してもらうためでもある。

Smallbrooksは「サービスとしてのクラウドファンディングプラットフォーム」を購読ベースで提供し、企業、組織、個人のプロセスを簡素化するもの。ステークホルダーの管理をするにも、業務の統合をするにも、またその他あらゆる目的のためにもSmallbrooksのプラットフォームは理想的である。

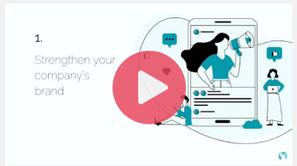
このクラウドファンディングプラットホームには、寄付、報酬、債務、株式クラウドファンディングの4つの代表的な機能がすでに組み込まれている。そして利益追求、あるいはコミュニティ構築のためなど、組織のニーズに応じて調整することができる。

Smallbrooksは、2014年設立のプレミアクラウドレンディングプラットフォームLendinoのサブブランド。Lendinoと同じシステムである、高度にモジュール化されたフレキシブルなITシステム上に構築されているため、ユーザーは簡単に自分専用のクラウドファンディングプラットフォームを作成できる。

日本・アジアでの活動目標

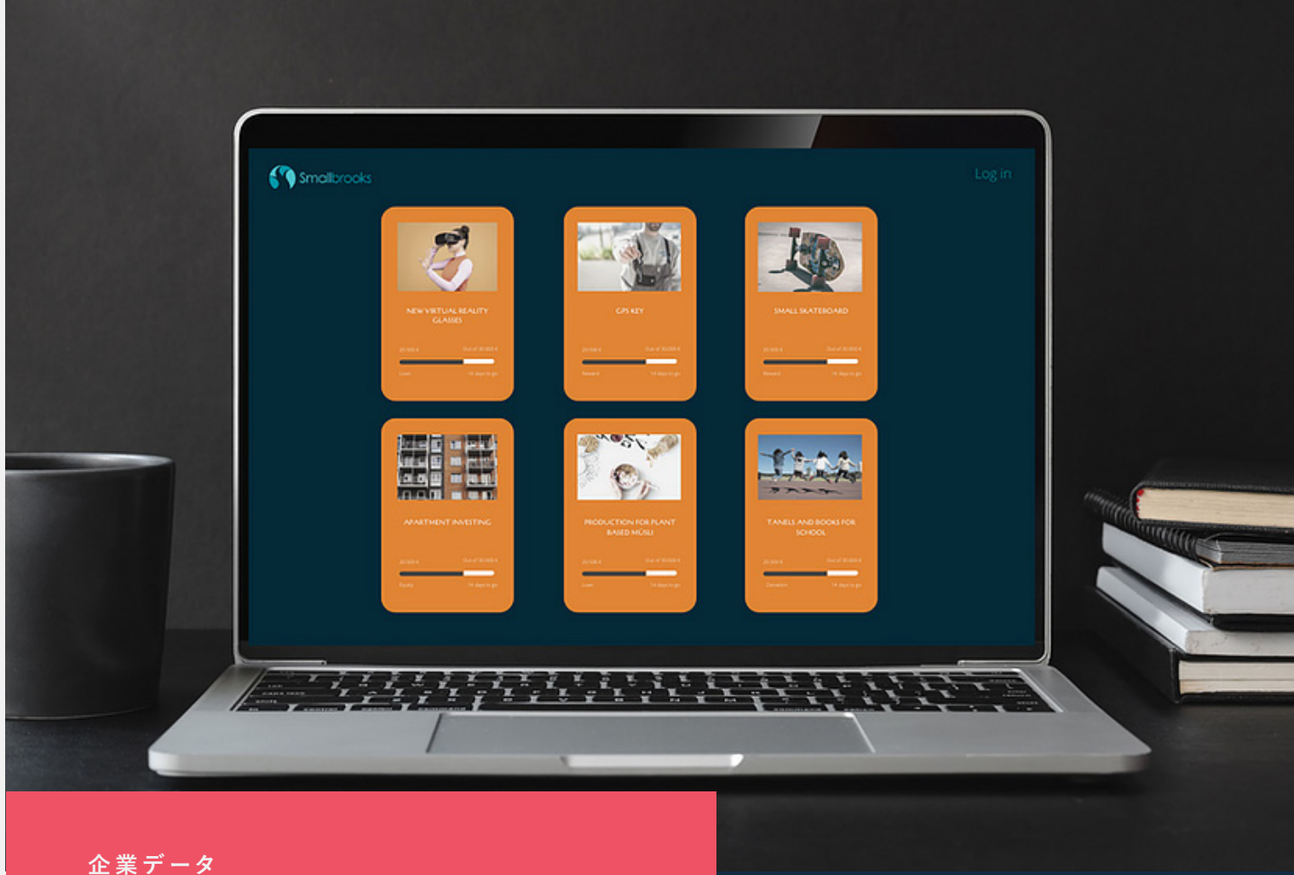
コロナ禍の日本では、人々は困難な時期を助け合って乗り越えようとしてクラウドファンディングがちょっとしたブームだ。自分専用のクラウドファンディングプラットフォームに関心のある日本のパートナー、そして海外事業拡大を支援してくれる投資家の確保を目指す。

企業紹介動画



問い合わせ先

CEO
Esben Bistrup Halvorsen
esben@lendino.dk
www.smallbrooks.com



企業データ

所在国:	デンマーク
設立年:	2014年
創業者:	Esben Bistrup Halvorsen Andreas Rex
2019年収益(ユーロ):	100,000 - 499,999
従業員数:	11名
資金調達タイプ:	エンジェル投資家/エクイティ型クラウドファンディングラウンド(1回)
投資ラウンド:	プレシリーズA
累積調達金額:	2億800万円
出資者:	Torben Nordal Clausen、Morten Schantz



企業データ

所在国:	デンマーク
設立年:	2019年
創業者:	Jacob Aisen、Ivan Sandqvist
2019年収益(ユーロ):	収益前
従業員数:	22名
資金調達タイプ:	ブートストラップ/助成金/エンジェル投資家/債務
投資ラウンド:	シリーズA
累積調達金額:	2億300万円
出資者:	Innobooster, Jan Lehrmann, Jeppe Christiansen, Jacob Aisen, Ivan Sandqvist

あらゆるANDROID端末を非接触型決済端末に転換



SOFTPAY

ソフトペイ

これまでの決済端末機といえば、高額で使いにくい他社製のハードウェアを使用することが常であった。Softpayは、小包の配達にしろショップ販売にしろ、どんなAndroid端末にも手軽に決済オプションがつけられる、ワイヤレス決済取引の新しい業界標準を設定した。

このシステムはアプリを利用し、インストールは数分で完了、外付けの決済端末機も不要である。アプリのECRシステムは同じ端末上のソフトペイプラットフォームにシームレスに統合されている。ユーザーは決済端末1つにつき、アクティベーション費用と月額ライセンス料を支払うだけだ。

Softpayのチームはもともと、北欧で大手企業を得意先を持つイノベティブなエンドツーエンドの決済ソリューションの開発に20年以上の経験があるUnwire社の一部門であった。Softpayは今後VISAやMastercardなどと統合し、グローバルサービスプロバイダーを目指す。

日本・アジアでの活動目標

Softpayはグローバルな決済ソリューションとして、まもなくJCBと統合して日本でのサービスも開始する予定である。アジアでの事業拡大に向け、資金調達、販売網、顧客の特定を支援してくれる提携先の確保を目指す。

問い合わせ先

創業者兼パートオーナー
Ivan Sandqvist
is@softpay.io
softpay.io

定期購読の廃止や管理をサポート



SUBAIO

スバイオ

YouGovの調査によると、どこの銀行も顧客の60%はほとんど利用していないサブスクリプションがあるか、お金を払っていることにも気づいていないという。そして42%はそれを廃止することに困難を感じている。

Subaioは、銀行の顧客のあらゆる定期的な支払いに関する概要を出し、不要なサブスクリプションを廃止する手助けをする。このソリューションはホワイトラベルフォーマットで銀行独自のインターフェースにシームレスに統合されており、銀行はデータとソリューションのすべてのクレジットを完全に管理できるようになる。

現在、Lunar, ABN Amro, 北欧最大の銀行Nordeaなど欧州の8銀行がこのソリューションを採用している。またSubaioのソリューションはNordeaのモバイルバンキングアプリと統合されている。導入からわずか3ヶ月で、Nordeaは顧客に6500万円相当の節約を実現させた。

日本のサブスクリプション市場は2023年には1.4兆円に達すると推定されており、Subaioのソリューションは日本の消費者とって期待できる商品だろう。

日本・アジアでの活動目標

顧客の獲得と、製品-市場の適合性を確立するための実証試験の実施。サブスクリプション市場は日本、アジア全体で急速に拡大しているので、Subaioは関連性が高いソリューションと言える。

企業紹介動画



問い合わせ先

営業責任者
Bruno Triani
bruno@subaio.com
subaio.com



企業データ

所在国:	デンマーク
設立年:	2016年
創業者:	Thomas Laursen、Brian Jørgensen
従業員数:	27名
資金調達タイプ:	VC
投資ラウンド:	シード
出資者:	Nordea



企業データ

所在国:	デンマーク
設立年:	2017年
創業者:	Anders Riis 、Christian Normann Eiland
2019年収益(ユーロ):	10,000 - 99,999
従業員数:	15名
資金調達タイプ:	エンジェル投資家 / VC
投資ラウンド:	シード
累積調達金額:	3億1500万円
出資者:	Finstart Nordic, エンジェル投資家

ウェブサイト全体にリアルな「ワンクリック購入」ソリューション導入でEC市場のコンバージョン率を向上



SWIIPE

スワイプ

オンラインストア利用者がチェックアウト直前に購入を減らす、または取消す割合は全体のおよそ70%。その多くがチェックアウトまでのプロセスが長くて煩雑なことや支払い方法の選択漏れが原因と言われている。

Swiipeが提供するのは、ワンクリックでオンラインショッピングのチェックアウトと決済ができるオープンプラットフォームで、より多くの利用者が確実に購入完了に至る仕組みである。ユーザーの支払い情報は安全なSwiipe　ID内に保存され、Swiipeを使用する全てのウェブショップで利用できる。

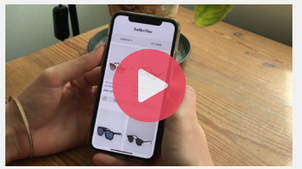
SwiipeはPSD2に準拠し、欧州の全ECウェブショップが対象。現在400の業者がSwiipeを使用し、毎月40店以上のウェブショップが加入している。基本サービスは無料、プレミアム機能が付く有料アカウントもある。

Swiipe　Paymentsが重点を置くのは主にオンラインマーケットだが、同社はSwiipeIDに基づく実店舗での生体認証決済など、決済サービスの新規開拓にも積極的だ。

日本・アジアでの活動目標

日本をアジア市場への足がかりの理想的な場所と捉え、販売代理店・資金調達の確保、買収の機会を目指す。

企業紹介動画



問い合わせ先

創設者兼CEO
Anders Riis
ari@swiipe.com
swiipe.com

価格保証付き商品の返金保障



TJOMMI

チョミ

最低価格保証の権利を行使する消費者は、実際どのくらいいるだろうか？価格の確認や調査をしなかったり、払い戻しの方法を知らなかったり、行使するのをためらう人もいるだろう。その結果、消費者はプライスマッチ保証の請求を見落とし、販売業者は客の信頼を失うことにもなりかねない。

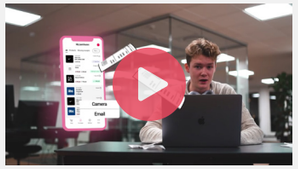
Tjommiはユーザーの領収書を収集し、自動的に商品を追跡してプライスマッチを行うアプリ。利用者は領収書を手動でスキャンまたはアップロードするか、メールから自動的にアップロードさせる。アプリはそれら商品をアプリ上のデータベースに登録し、もし価格が下がった場合は利用者に差額を返金する。これらは全て店舗との自動通信を通じて行われ、Tjommiはユーザーが返金で得た金額の25%を手数料として受け取る。

現在、ノルウェーでのTjommiダウンロード数は30,000件以上。電子商取引の急速な拡大に伴い、アジアを中心としたグローバル展開を視野に入れている。

日本・アジアでの活動目標

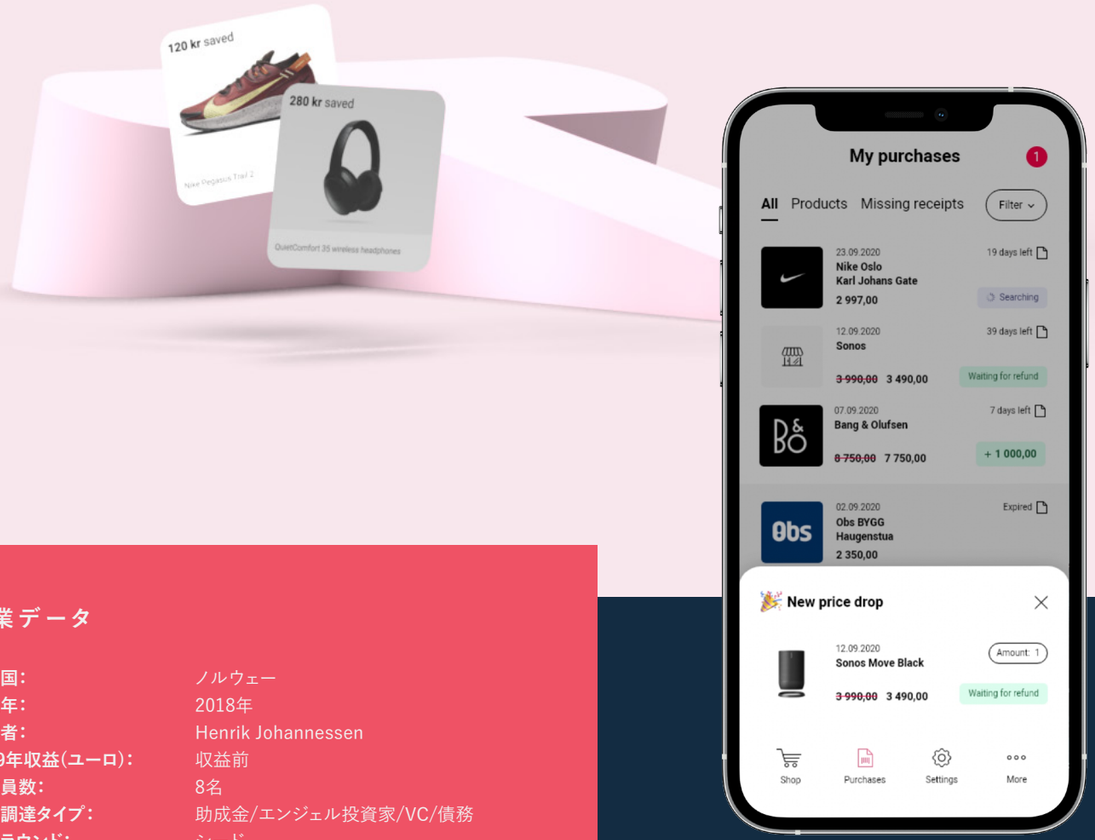
アジアの拠点を強化するため、日本での販売代理店、資金調達、人材、R&D、新たな企画などの確保を目指す。

企業紹介動画



問い合わせ先

創業者兼CEO
Henrik Johannessen
henrik@tjommi.app
tjommi.app



企業データ

所在国:	ノルウェー
設立年:	2018年
創業者:	Henrik Johannessen
2019年収益(ユーロ):	収益前
従業員数:	8名
資金調達タイプ:	助成金/エンジェル投資家/VC/債務
投資ラウンド:	シード
累積調達金額:	1億3000万円
出資者:	Strawberry Capital、Spring Capital、Tinius Trust、VIS、Vækstfonden、Venture、Innovation Norway

swiipe
rundit
LUCINITY
Softpay™
Greater Than
CONCORDIUM
mymonii
CodeSealer
2021.AI
earthbanc
agroclimatica
NOVEMBER FIRST
Doconomy
PIE VAT
HelloFlow
normative
NewBanking IDENTITY
DigiShares
Matter
Tjommi
Subaio
Enfuce



キャッシュレス時代を迎える北欧

北欧は世界で最もキャッシュレス化が進んでいる地域です。スウェーデンでは1ヶ月のうち現金を使用しない人々は40%で、商取引における現金取引は全体のうちのわずか1%程度です。スウェーデンは2023年までには世界初の完全なるキャッシュレス国家になろうとしています。ノルウェーの2020年の秋時期の現金支出は4%未満でした。フィンランドの国立銀行は遅くても2029年までには紙幣の使用を終了するとの見通しを立てています。デジタルソリューションを受容していく準備力こそが北欧フィンテックイノベーションの基盤となる原動力なのです。

北欧フィンテック・エコシステム

NORDIC FINTECH ALLIANCE

ノルディック・フィンテック・アライアンス

ノルディック・フィンテック・アライアンスは、以下の６組織から成る
北欧全域のフィンテックハブの団体です。

COPENHAGEN FINTECH

コペンハーゲン・フィンテック

問い合わせ先:
Simon Schou
チーフイノベーションオフィサー
ssc@copenhagenfintech.dk
copenhagenfintech.dk

HELSINKI FINTECH FARM

ヘルシンキ・フィンテック・ファーム

問い合わせ先:
Janne Salminen
CEO
janne@helsinkifintech.fi
www.helsinkifintech.fi

THE FINTECH CL USTER

ザ・フィンテック・クラスター

問い合わせ先:
Gunnlaugur Jónsson
CEO
gunnlaugur@fjartaekniklasinn
fjartaekniklasinn.is

NCE FINANCE INNOVATION

NCE ファイナンス・イノベーション

問い合わせ先:
Rea Parashar
イノベーション&コミュニケーション部長
rea@financeinnovation.no
financeinnovation.no

FINDEC

フィンデック

問い合わせ先:
Anders Norlin
CEO
norlinanders@findec.co
findec.co

THE FACTORY

ザ・ファクトリー

問い合わせ先:
Hans Christian Bjørne
COO
hc@thefactory.no
www.thefactory.no

北欧フィンテックユニコーン企業

bambora
a Worldline brand

2015年スウェーデンで創業。世界65カ国45万人が利用するオンライン・店舗内・アプリ内の決算サービスプロバイダー（決済代行会社）。2017年7月にIngenico（現在Worldline傘下）が18億ドルで買収。

Klarna.

2005年スウェーデンで創業。オンラインストアフロント決済、クレジットカード決済、後払い決済などのオンライン金融サービス。2020年9月に6億5000万ドルの資金調達を果たし、現在の評価額は106億ドル。

Chainalysis

2014年デンマークで創業。マネーロンダリング、詐欺行為、コンプラインアス違反を検出する仮装通貨分析・取引監視用ソフトウェアを提供。2019年にMUFGから資金を調達し、2020年に日立とSB C&Sと販売提携を締結。2020年11月時点での評価額は10億ドル。

Tradeshift®

2010年デンマークで創業。サプライチェーン決済とマーケットプレイス向けの世界最大のクラウドベースのB2Bプラットフォームを展開し、2018年5月に評価額11億ドル到達。2020年10月、NTTコミュニケーションズとの提携を発表。

iZettle

2010年スウェーデンで創業。国際レベルのセキュリティ要件も満たすスマートフォンベースのモバイルコマース向けチップカードリーダーとアプリを開発した初の企業。2018年、PayPalが22億ドルで買収。

Trustly

2008年スウェーデンで創業。クレジットカードやアプリを使用せずにオンライン銀行の口座から買い物や支払いができるサービス。2020年の評価額は20億ドル。

次世代の北欧企業

AlphaSense

2011年フィンランドで創業。金融機関や企業が業界や地域を問わず利用出来る、AIを活用したマーケットインテリジェンス（市場戦略情報）用の検索エンジン。2019年にシリーズBラウンドで5000万ドルを調達。

NORDIC API GATEWAY

2011年にデンマークで創業。他の企業が利用者に代わって銀行にアクセスしデータ収集できるようにするプラットフォーム。このAPIは400を超える北欧各国の銀行にアクセスができ、どの銀行にも構築できる。2020年に500万ドルを調達。

Anyfin

2017年スウェーデンで創業。ローンやクレジットカードの組み替えや統合を容易にするAIソリューションで、高金利やその他のコスト削減に効果的。2020年にシリーズBラウンドで3000万ドルを調達。

PLEO

2019年デンマークで創業。全ての決済を自動的に記録し単一のプラットフォーム上で管理するスマート法人カードと経費管理サービス。2020年1月、J.P.モルガンとMastercardと提携。

LUNAR

2015年デンマークで創業。100%のデジタルバンキングと、利用者が財務管理しやすい署名アプリ。2019年に銀行業務のフルライセンスを取得し、現在は個人・法人向け口座及び一般融資商品を取り扱う。

SIGNICAT

2007年ノルウェーで創業。銀行、金融機関、保険会社、政府機関向けのコンプライアンス確保と顧客体験（CX）向上のためのデジタルIDソリューション。

meniga

2009年アイスランドで創業。AIを活用したパーソナルファイナンス管理や取引ベースでの二酸化炭素分析など、データ最重視の次世代デジタルバンキングソリューション。レイキャビック、ロンドン、ストックホルム、ヘルシンキ、ワルシャワ、バルセロナ、シンガポールにオフィスがある。

tink

2012年スウェーデンで創業。欧州全域の銀行3400社以上、2億5000万人が利用するオープンバンキングAPI。およそ3億ドルの調達を果たし、目下評価額8億2500万ドルでフィンテックユニコーンを目指すスタートアップのリーダー格。

発行元

INNOVATION LAB ASIA

Copenhagen Fintech

協力団体

ASIA HOUSE

TECHBBQ

COPENHAGEN CAPACITY

協賛

INDUSTRIENS FOND
FREMMER DANSK KONKURRENCEEVNE
The Danish Industry Foundation

Asia House | Indiakaj 16, Copenhagen | www.innovationlabasia.dk | hello@innovationlabasia.dk